

令和3年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業報告書

I	令和3年度事業の実績	1
II	事業実績の総括表	
1	農地中間管理事業	2
2	農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	2
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	2
4	一般農地売買事業（公社単独事業）	2
5	農業構造改善に関する事業	
(1)	畜産担い手育成総合整備事業	3
(2)	不発弾等事前探査事業	3
6	農業後継者育成確保対策事業（運用益事業）	4
7	沖縄県青年農業者等育成センター事業	4
8	沖縄県農業次世代人材投資事業（準備型）業務受託事業	4
III	主要行事一覧	5

決算書

1	貸借対照表	6
2	正味財産増減計算書	7
3	財務諸表に対する注記	9
4	附属明細書	10
5	財産目録	11
6	監査報告書	13

I 令和3年度事業の実績

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、新たな振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめとした各種施策を総合的に展開し、農業振興を推進しているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

県においては、担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、同方針における効率的かつ安定的な農業経営の育成の目標に沿った施策を実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通じ、担い手への農地の利用集積、生産基盤の確立、担い手の育成確保等を実施してきました。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図りました。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施しました。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けたより効率的な農業後継者の育成を推進しました。

II 事業実績の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介入し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集約化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施した。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(円)	備考
農地中間管理事業	借受(当年度分)	515	258.0	269,463	中間保有賃料
	うち転貸(借受分)	505	256.4	257,761	
	うち管理	10	1.6	11,702	
	借受(過年度分)	64	14.7	1,178,564	中間保有賃料 (返還・解除含む)
	保全管理費	2	0.6	947,000	
	転貸(過年度分含む)	1,803	826.1	67,617,772	受け手徴収分

2 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)

規模縮小農家等から農用地等を借入れ、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集約化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借(継続)を行った。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(円)	備考
農地保有合理化 促進事業(担い手 支援タイプ等)	一括前払い	借入	1	0.1	—	継続分(新規なし)
		貸付	1	0.1	42,974	
	毎年払い	借入	2	0.2	—	
		貸付	1	0.2	60,702	
	合計	借入	3	0.3	—	
		貸付	2	0.3	103,676	

3 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集約化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行った。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価)(円)	備考
農地売買等事業(補助事業タイプ)	買入				実績なし
	売渡				

4 一般農地売買事業(公社単独事業)

認定農業者や面積等の補助事業要件を満たせない農業者について、公社機能を生かした売買事業を行います。

農地の売り手から買入原価の1%、買受け者から買入原価の3%を事務手数料として徴収しています。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価)(円)	備考
一般農地売買事業	買入				実績なし
	売渡				

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進した。

地区名	工期 (年度)	総事業費 (円)	当該年度 事業費 (円)	草地造成 草地整備 面積(ha)	関連業務
宮多地区 (令和3年度)	3～6	514,934,000	47,394,000	-	・測量設計
竹富月桃(サミン)地区 (令和2年度繰越)	29～3	1,022,437,000	64,780,000	-	・牛舎等建築工事 ・建築監理
竹富月桃(サミン)地区 (令和3年度)			10,700	-	
竹富美ら島地区 (令和2年度繰越)	30～3	692,487,000	135,071,000	-	・牛舎等建築工事 ・建築監理
竹富美ら島地区 (令和3年度)			0	-	
合計	3地区	—	247,255,700	0.00	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行った。

地区名	事業量	探査面積 (ha)	当該年度事業費 (円)
宮多地区 (令和3年度)	探査一式	8.85	34,500,000
合計	1地区	8.85	34,500,000

6 農業後継者育成確保事業実績（運用益事業）

新規就農促進事業の強化、農業の基礎的技術の習得を通じた継続的就農の支援、青年農業者等の組織活動への支援等を実施した。

事業名	事業費 (円)	内容
(1) 新規就農促進事業	13,345,180	・受入指導農業士等19名 ・研修生18名
(2) 農業大学校農業研修事業	859,748	・受入農家11名 ・農大生19名
(3) 青年農業者資質向上対策事業	400,000	・青年農業者4名
(4) 青年農業者等組織活動促進事業	4,155,000	・24組織（農業青年クラブ、農業士会等）
計	18,759,928	

7 沖縄県青年農業者等育成センター事業実績

新農業人材創出事業（県単補助事業）

事業名	事業費 (円)	内容
(1) 就農支援活動の推進	3,882,720	・就農支援関連情報の収集等
(2) 就農相談活動	245,150	・新規就農相談会等の開催
(3) 求人・求職情報提供活動	10,560	・求人・求職に伴う情報提供等に伴う活動経費
(4) 就農啓発活動	846,720	・就農ガイドブック及び新規就農事例集の作成・配布（2,000部）
(5) 就農サポーター養成研修会開催	14,850	・沖縄県農業士等連絡協議会主催（5/26就農アドバイザー研修会）
計	5,000,000	

8 沖縄県農業次世代人材投資事業（準備型）業務受託事業実績

事業名	事業費 (円)	内容
農業次世代人材投資事業（準備型）受託事業	6,154,000	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金（2年以内）を交付する事業（準備型）業務の一部を県から受託

Ⅲ 主要行事一覧

実施月日	活動内容	場 所
R3. 4. 1	第158回理事会（書面・代表理事の選定）	
R3. 4. 1	辞令交付	3階会議室
R3. 4. 15	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 5. 20	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 5. 21	監事監査（令和2年度決算）	3階会議室
R3. 6. 2	第159回理事会（書面・令和2年度決算）	
R3. 6. 17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 6. 17	第1回評議員会（書面・令和2年度決算、評議員、理事及び監事の選任）	
R3. 6. 18	第160回理事会（書面・代表理事の選定）※任期満了による再任	
R3. 6. 29	農地中間管理事業推進チーム会議（国頭村）	国頭村役場
R3. 6. 30	第1回新規就農相談窓口研修会（オンライン対応）	
R3. 7. 15	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 7. 28	農地中間管理事業推進チーム会議（東村）	東村
R3. 8. 19	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 9. 12	新・農業人フェア（東京、オンライン対応）	
R3. 9. 16	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 10. 5	第2回新規就農相談窓口研修会（オンライン対応）	
R3. 10. 13	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック会議（オンライン対応）	
R3. 10. 21	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 11. 5	第2回沖縄県農地中間管理事業推進チーム会議	沖総局
R3. 11. 8	第161回臨時理事会（職務執行状況報告）	4階会議室
R3. 11. 11	農業委員・農地最適化推進員研修会	宮古島市役所
R3. 11. 13	新・農業人フェア（大阪、オンライン対応）	
R3. 11. 18	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R3. 11. 18	農業委員・農地最適化推進員研修会	石垣市民会館
R3. 11. 19	農業委員・農地最適化推進員研修会	ロワジールホテル沖縄
R3. 11. 26	第3回新規就農相談窓口研修会（オンライン対応）	
R3. 12. 3	農業委員・農地最適化推進員研修会	万国津梁館
R3. 12. 5	第20回（令和3年度第2回）沖縄県新規就農相談会	西原町中央公民館
R3. 12. 16	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R4. 1. 20	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R4. 2. 10	第3回農地中間管理事業推進チーム会議	沖総局会議室
R4. 2. 17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R4. 3. 17	新規就農出張相談	グッジョブセンターおきなわ
R4. 3. 17	令和3年度農地中間管理機構担当部課長会議（オンライン対応）	
R4. 3. 24	第162回理事会（R3補正予算、R4事業計画等）	4階会議室
R4. 3. 24	第2回評議員会（書面・理事の選任）	

貸借対照表

令和4年3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	203,281,666	183,079,917	20,201,749
合理化事業未収金	3,632,096	3,627,916	4,180
合理化事業貸倒引当金	△ 3,578,286	△ 3,574,106	△ 4,180
畜産事業未収金	76,663,195	105,903,690	△ 29,240,495
畜産事業貸倒引当金	△ 13,226,354	△ 13,454,506	228,152
機構事業未収金	2,298,988	3,067,746	△ 768,758
機構事業貸倒引当金	△ 71,247	△ 73,223	1,976
補助金未収金	129,066,310	106,114,600	22,951,710
受託料未収金	1,354,000	1,163,646	190,354
前払賃借料	42,974	85,948	△ 42,974
就農支援資金貸付金	0	58,000	△ 58,000
合理化事業用地	2,809,425	2,809,425	0
前払金	0	30,310	△ 30,310
就農支援資金貸付金貸倒引当金	0	△ 58,000	58,000
立替金	210,121	208,667	1,454
その他未収金	55,000	0	55,000
流動資産合計	402,537,888	388,990,030	13,547,858
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	33,500,000	33,500,000	0
基本財産合計	33,500,000	33,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,371,662	15,516,860	1,854,802
強化基金引当資産	170,500,000	170,500,000	0
後継者基金引当資産	948,795,000	964,817,886	△ 16,022,886
特定資産合計	1,136,666,662	1,150,834,746	△ 14,168,084
(3) その他固定資産			
工具器具備品	549,950	549,950	0
減価償却累計額	△ 549,947	△ 549,947	0
電話加入権	255,884	255,884	0
供託金	35,322	0	35,322
農地保有合理化法人債務保証出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	641,209	605,887	35,322
固定資産合計	1,170,807,871	1,184,940,633	△ 14,132,762
資産合計	1,573,345,759	1,573,930,663	△ 584,904
II 負債の部			
1. 流動負債			
合理化事業未払金	103,809	103,809	0
畜産事業未払金	128,349,000	112,214,000	16,135,000
農業後継者育成確保対策事業未払金	8,062,920	6,450,000	1,612,920
その他未払金	3,280,297	7,995,297	△ 4,715,000
未払利息	56,522	55,450	1,072
前受金	1,160,012	1,100,327	59,685
機構事業未払金	42,913,554	38,550,252	4,363,302
賞与引当金	3,662,517	3,665,898	△ 3,381
預り金	1,300,379	1,257,131	43,248
仮受金	126	791	△ 665
未払消費税等	40,700	1,998,200	△ 1,957,500
預り保証金	103,676	103,676	0
流動負債合計	189,033,512	173,494,831	15,538,681
2. 固定負債			
合理化事業長期借入金	28,696,000	27,783,948	912,052
畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	144,966,000	142,194,860	2,771,140
退職給付引当金	17,371,662	15,516,860	1,854,802
固定負債合計	191,033,662	185,495,668	5,537,994
負債合計	380,067,174	358,990,499	21,076,675
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	777,300,000	777,300,000	0
民間補助金	375,495,000	375,495,000	0
特定資産	0	16,022,886	△ 16,022,886
指定正味財産合計	1,152,795,000	1,168,817,886	△ 16,022,886
(うち基本財産への充当額)	(33,500,000)	(33,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,119,295,000)	(1,135,317,886)	(△ 16,022,886)
2. 一般正味財産	40,483,585	46,122,278	△ 5,638,693
正味財産合計	1,193,278,585	1,214,940,164	△ 21,661,579
負債及び正味財産合計	1,573,345,759	1,573,930,663	△ 584,904

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[318,544]	[318,680]	[△ 136]
基本財産受取利息	544	680	△ 136
基本財産有価証券受取利息	318,000	318,000	0
特定資産運用益	[37,216,146]	[21,066,609]	[16,149,537]
強化基金引当有価証券受取利息	1,705,000	1,705,000	0
退職給付引当預金受取利息	310	1,383	△ 1,073
後継者基金引当有価証券受取利息	35,510,836	19,360,226	16,150,610
受託事業収益	[6,154,000]	[6,663,646]	[△ 509,646]
農業次世代人材投資事業受託収益	6,154,000	6,663,646	△ 509,646
事業収益	[110,411,062]	[152,886,662]	[△ 42,475,600]
農地中間管理事業用地貸付収益	67,617,772	54,085,015	13,532,757
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	103,676	103,676	0
売渡手数料収益	0	540,000	△ 540,000
買入手数料収益	0	270,000	△ 270,000
畜産担い手育成総合整備事業収益	42,689,614	70,885,896	△ 28,196,282
機構特例事業用地売却収益	0	27,002,075	△ 27,002,075
受取補助金等	[368,287,446]	[581,958,942]	[△ 213,671,496]
畜産担い手育成総合整備事業補助金	205,304,000	414,524,000	△ 209,220,000
不発弾等事前探査事業補助金	34,500,000	41,936,000	△ 7,436,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	11,296,000	11,296,000	0
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0
農地中間管理機構事業補助金	109,318,710	100,981,942	8,336,768
機構特例事業補助金	2,868,736	8,221,000	△ 5,352,264
雑収益	[1,621,880]	[811,834]	[810,046]
受取利息	201	130	71
その他雑収益	1,206,703	431,988	774,715
合理化雑収益	19,825	19,716	109
畜産雑収益	395,151	360,000	35,151
経常収益計	524,009,078	763,706,373	△ 239,697,295
(2) 経常費用			
事業費	[522,311,997]	[755,969,840]	[△ 233,657,843]
借受農地管理等事業費	2,395,027	3,081,770	△ 686,743
農地中間管理事業賃借料原価	67,971,290	54,514,748	13,456,542
機構特例事業用地売渡原価	0	27,002,075	△ 27,002,075
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	103,676	103,676	0
直接工事費	225,343,000	437,991,680	△ 212,648,680
不発弾等事前探査事業費	34,500,000	41,936,000	△ 7,436,000
新規就農促進事業費	13,345,180	12,781,140	564,040
農業大学校農業研修事業費	859,748	888,145	△ 28,397
青年農業者資質向上対策事業費	400,000	443,274	△ 43,274
青年農業者等組織活動事業費	4,155,000	5,360,000	△ 1,205,000
支払利息	1,059,558	1,365,554	△ 305,996
給料手当	20,787,395	20,293,445	493,950
嘱託員報酬	51,568,273	49,073,289	2,494,984
法定福利費	17,522,024	17,162,693	359,331
福利厚生費	173,754	165,546	8,208
賞与引当金繰入額	2,956,481	2,952,763	3,718
退職給付費用	1,854,802	1,685,373	169,429
旅費交通費	5,611,465	6,442,640	△ 831,175
通信運搬費	2,045,192	1,919,259	125,933
消耗工具器具備品費	346,291	0	346,291
消耗品費	1,593,913	1,767,232	△ 173,319
修繕費	0	19,250	△ 19,250
印刷製本費	854,390	844,875	9,515
燃料費	595,942	560,956	34,986
光熱水費	572,768	493,912	78,856
賃借料及び使用料	15,597,480	15,820,586	△ 223,106
保険料	30,750	31,350	△ 600
諸謝金	87,800	107,800	△ 20,000
租税公課	732,723	929,422	△ 196,699
支払手数料	1,848,654	1,921,399	△ 72,745
広告宣伝費	440,000	924,000	△ 484,000
人材派遣費	0	2,603,862	△ 2,603,862
委託費	46,959,421	44,782,126	2,177,295

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[7,615,416]	[7,736,533]	[△ 121,117]
役員報酬	1,999,460	2,060,957	△ 61,497
給料手当	1,260,411	1,226,090	34,321
法定福利費	2,698,790	2,660,740	38,050
賞与引当金繰入額	706,036	713,135	△ 7,099
旅費交通費	14,220	30,280	△ 16,060
通信運搬費	12,036	12,546	△ 510
消耗品費	32,295	46,369	△ 14,074
燃料費	2,173	2,093	80
賃借料及び使用料	305,370	291,018	14,352
支払負担金	440,800	520,810	△ 80,010
支払手数料	143,825	172,495	△ 28,670
経常費用計	529,927,413	763,706,373	△ 233,778,960
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,918,335	0	△ 5,918,335
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,918,335	0	△ 5,918,335
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	[288,128]	[1,958,010]	[△ 1,669,882]
機構事業貸倒引当金戻入額	1,976	0	1,976
就農回収貸倒引当金戻入額	58,000	122,500	△ 64,500
合理化事業貸倒引当金戻入額	0	23,803	△ 23,803
畜産事業貸倒引当金戻入額	228,152	1,811,707	△ 1,583,555
前期損益修正益	[5,798]	[0]	[5,798]
経常外収益計	293,926	1,958,010	△ 1,664,084
(2) 経常外費用			
引当金繰入額	[4,180]	[50,465]	[△ 46,285]
農地中間管理事業貸倒引当金繰入額	0	50,465	△ 50,465
合理化事業貸倒引当金繰入額	4,180	0	4,180
受取補助金返還金	[6,038]	[740]	[5,298]
農地中間管理機構事業補助金	240	740	△ 500
機構特例事業補助金	5,798	0	5,798
前期損益修正損	[4,066]	[7,287]	[△ 3,221]
経常外費用計	14,284	58,492	△ 44,208
当期経常外増減額	279,642	1,899,518	△ 1,619,876
当期一般正味財産増減額	△ 5,638,693	1,899,518	△ 7,538,211
一般正味財産期首残高	46,122,278	44,222,760	1,899,518
一般正味財産期末残高	40,483,585	46,122,278	△ 5,638,693
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[318,544]	[318,680]	[△ 136]
基本財産受取利息	544	680	△ 136
基本財産有価証券受取利息	318,000	318,000	0
特定資産運用益	[21,193,260]	[21,194,333]	[△ 1,073]
強化基金引当有価証券受取利息	1,705,000	1,705,000	0
退職給付引当預金受取利息	310	1,383	△ 1,073
後継者基金引当有価証券受取利息	19,487,950	19,487,950	0
一般正味財産への振替額	[△ 37,534,690]	[△ 21,385,289]	[△ 16,149,401]
当期指定正味財産増減額	△ 16,022,886	127,724	△ 16,150,610
指定正味財産期首残高	1,168,817,886	1,168,690,162	127,724
指定正味財産期末残高	1,152,795,000	1,168,817,886	△ 16,022,886
III 正味財産期末残高	1,193,278,585	1,214,940,164	△ 21,661,579

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品・・・・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・職員及び嘱託員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	0	0	1,700,000
基本財産引当有価証券	31,800,000	0	0	31,800,000
小 計	33,500,000	0	0	33,500,000
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	0	0	170,500,000
後継者基金引当預金	16,022,886	0	16,022,886	0
後継者基金引当有価証券	948,795,000	0	0	948,795,000
退職給付引当定期預金	15,516,860	1,854,802	0	17,371,662
小 計	1,150,834,746	1,854,802	16,022,886	1,136,666,662
合 計	1,184,334,746	1,854,802	16,022,886	1,170,166,662

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	1,700,000		
基本財産引当有価証券	31,800,000	31,800,000		
小 計	33,500,000	33,500,000	0	0
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	170,500,000		
後継者基金引当有価証券	948,795,000	948,795,000		
退職給付引当定期預金	17,371,662			17,371,662
小 計	1,136,666,662	1,119,295,000	0	17,371,662
合 計	1,170,166,662	1,152,795,000	0	17,371,662

5. 担保に供している資産
該当なし
6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし
7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債券 (3.5ZEST B 2508)	400,000,000	391,000,000	△ 9,000,000
合 計	400,000,000	391,000,000	△ 9,000,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
機構特例事業支援事業補助金	沖縄県	0	2,868,736	2,868,736	0	-
畜産担い手育成総合整備事業補助金	〃	0	205,304,000	205,304,000	0	-
不発弾等事前探査事業補助金	〃	0	34,500,000	34,500,000	0	-
農業後継者育成確保対策事業補助金	〃	0	11,296,000	11,296,000	0	-
青年農業者等育成センター事業補助金	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	-
農地中間管理機構事業補助金	〃	0	109,318,710	109,318,710	0	-
小 計	—	0	368,287,446	368,287,446	0	-
受託金						
農業次世代人材投資事業(準備型)業務受託金	沖縄県	0	6,154,000	6,154,000	0	-
合 計	—	0	374,441,446	374,441,446	0	-

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし
10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記4. に記載のため省略

2. 引当金の明細 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,665,898	3,662,517	3,665,898	0	3,662,517
退職給付引当金	15,516,860	1,854,802	0	0	17,371,662
合理化事業貸倒引当金	3,574,106	4,180	0	0	3,578,286
畜産事業貸倒引当金	13,454,506	0	0	228,152	13,226,354
機構事業貸倒引当金	73,223	0	0	1,976	71,247
就農貸付貸倒引当金	58,000	0	0	58,000	0

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額である。

財産目録

令和4年3月31日現在

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金		[77,144,666]	
		沖縄県農協 0015282	機構特例事業、畜産担い手育成総合整備事業 法人会計等の運転資金	3,353,067	
		沖縄県農協 0015281	農地保有合理化事業における保証金預り普通 預金	103,676	
		沖縄県農協 0000411	農地中間管理事業、機構特例事業の運転資金	2,278,694	
		沖縄県農協 2050441	後継者育成確保対策事業の運転資金	41,871,530	
		沖縄県農協 2050442	後継者育成確保対策事業の運転資金	6,102,300	
		沖縄県農協 2050443	青年農業者育成センター事業の運転資金	361,812	
		沖縄県農協 0019496	農業次世代人材投資事業(準備型)業務受託 事業の運転資金	736,727	
		沖縄県農協 0022742	農地中間管理事業の運転資金	21,036,481	
		沖縄県農協 0014758	預り金普通預金	1,300,379	
			借入留保金		[126,137,000]
			一般事業買入資金借 入留保金	一般事業農地買入に充てるための借入金留保 分	28,696,000
			畜産担い手育成総合 整備事業借入留保金	畜産担い手育成総合整備事業経費支払いに充 てるための借入金留保分	97,441,000
			合理化事業未収金		[3,632,096]
			用地貸付未収金	農地保有合理化促進事業における用地貸付代 金未収分	463,380
			特別用地貸付未収 金	特別用地貸付に係る未収金	65,364
			担い手支援農地保 有合理化事業貸付 未収金	担い手支援農地保有合理化事業貸付に係る未 収金	107,618
			特別用地売却未収 金	農地保有合理化促進事業における特別用地売 却代金の未収金	1,729,628
			一時貸付タイプ用 地売却未収金	農地保有合理化促進事業における農地一時貸 付タイプ用地売却代金の未収金	1,266,106
			合理化事業貸倒引当 金	農地保有合理化促進事業未収金の回収不能に よる損失に備えた引当金	[△ 3,578,286]
			畜産事業未収金	畜産担い手育成総合整備事業に係る未収金	[76,663,195]
			畜産事業貸倒引当金	畜産担い手育成総合整備事業未収金の回収不 能による損失に備えた引当金	[△ 13,226,354]
			機構事業未収金		[2,298,988]
			用地貸付未収金	農地中間管理事業における用地貸付未収金	2,298,988
			機構事業貸倒引当金	機構事業未収金の回収不能による損失に備え た引当金	[△ 71,247]
			補助金未収金	補助金に係る未収金	[129,066,310]
			受託料未収金	受託料に係る未収金	[1,354,000]
	前払賃借料		[42,974]		
	前払賃借料 (担い手支援タイプ)	担い手支援タイプ事業に係る前払賃借料	42,974		
	合理化事業用地		[2,809,425]		
	特別事業用地	農地保有合理化事業における特別事業用地	2,809,425		
	立替金	雇用保険料個人負担(預り金)分	[210,121]		
	その他未収金	上記以外の未収金	[55,000]		
流動資産合計				402,537,888	
(固定資産)	基本財産	基本財産引当資産	沖縄県農協 (1年定期)	[33,500,000]	
			沖縄県農協 (優先出資)	1,700,000	
	特定資産	退職給付引当資産	沖縄県農協 (定期)	31,800,000	
				職員に対する退職金の支払財源の積立	[17,371,662]
			17,371,662		

監査報告書

令和4年5月24日

公益財団法人沖縄県農業振興公社
理事長 屋宜 宣由 殿

監事 當間 賢作 

監事 金城 満珠男 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上